

## 第 35 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長  
川邊 健太郎

実行計画 2025 改訂版は、日本経済のさらなる活性化のための投資先が明確に示され、石破政権による改革の方向性が見えるものとなっており、異論はございません。その上で、私から 3 点強調したいと思います。

第一に、コンテンツ産業の戦略的後押しです。5 月末に開催された MUSIC AWARDS JAPAN 2025 は、日本の音楽の多様な魅力が世界に向けて力強く発信され、非常に意義深いものでした。音楽の国際展開により生まれる利益が適切に関係者に還元されるためにも、「レコード演奏・伝達権」の導入が不可欠です。音楽を“使う側”や“受け取る側”に加え、音楽の流通に関わる多様な関係者の視点も踏まえた検討をお願いします。今後は、コンテンツ制作において、生成 AI を積極的に活用する後押しも必要となってきます。『コンテンツ庁』を設置し、司令塔機能を明確化するとともに、コンテンツ施策を一元的に推進できる体制を整備することを改めて要望します。

第二に、リ・スキリングのさらなる推進です。深刻な人手不足解消のため、国による支援のもと、AI やデジタル技術に関するリ・スキリング支援を実施し、アドバンスト・エッセンシャルワーカーが日本社会で活躍する土台を整備すべきです。

第三に、地方創生についてです。まず、加速するインバウンド消費を全国に波及させるため、現行の日本版ライドシェアを一步進め、タクシー事業者以外も参入できるライドシェア新法を早急に整備すべきです。また、市場がピーク時の 4 分の 1 に縮小している酒造については、酒蔵の事業継承の支援に限らず、政府には縮小均衡の発想から脱却し、国家戦略特区で議論している新規免許解禁にも大胆に取り組んでいただきたいと思います。

以上のように、新しい資本主義を通じた抜本的な改革を石破政権には今後も期待します。